

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第153期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 保

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第149期 平成25年3月	第150期 平成26年3月	第151期 平成27年3月	第152期 平成28年3月	第153期 平成29年3月
売上高	百万円	34,602	37,129	36,819	36,032	36,363
経常利益	百万円	353	655	884	754	1,814
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	百万円	97	425	601	215	1,296
包括利益	百万円	679	842	2,088	870	1,923
純資産額	百万円	20,445	20,492	22,177	21,113	22,815
総資産額	百万円	39,128	39,820	41,261	38,867	41,632
1株当たり純資産額	円	350.16	352.75	381.89	362.85	391.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	1.73	7.66	10.83	3.89	23.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	49.7	49.2	51.4	51.6	52.0
自己資本利益率	%	0.5	2.2	2.9	1.0	6.2
株価収益率	倍		20.89	17.91	32.65	9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	855	1,215	622	651	1,966
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	653	1,103	625	480	454
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	220	502	583	375	668
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	7,666	7,258	6,686	6,459	8,205
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	人	629 [72]	627 [110]	638 [91]	521 [112]	524 [121]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第149期 平成25年3月	第150期 平成26年3月	第151期 平成27年3月	第152期 平成28年3月	第153期 平成29年3月
売上高	百万円	19,017	20,998	20,840	19,775	19,358
経常利益	百万円	387	726	549	563	1,244
当期純利益	百万円	131	400	369	300	305
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	15,884	16,552	17,547	16,935	17,488
総資産額	百万円	25,750	26,565	28,149	26,583	28,558
1株当たり純資産額	円	285.82	297.87	315.80	306.21	316.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	3.0 ()	4.0 ()	4.0 ()	4.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益金額	円	2.34	7.21	6.66	5.40	5.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	61.7	62.3	62.3	63.7	61.2
自己資本利益率	%	0.8	2.5	2.2	1.7	1.8
株価収益率	倍	55.98	22.19	29.13	23.52	39.49
配当性向	%	128.2	55.5	60.1	74.1	90.6
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	人	288 [32]	287 [36]	286 [36]	288 [36]	285 [29]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正4年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

- 1919年(大正8年) 11月25日 株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
- 1931年(昭和6年) 東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
- 1933年(昭和8年) 名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
- 1937年(昭和12年) 大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
- 1944年(昭和19年) 本社を大阪市西淀川区に移転。
- 1946年(昭和21年) 関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
- 1949年(昭和24年) 大阪証券取引所に株式を上場。
- 1950年(昭和25年) 石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
- 1959年(昭和34年) 関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
- 1960年(昭和35年) 角形鋼管、異形鋼管の販売のため合併会社「岩井特殊パイプ(株) (現・連結子会社「アラヤ特殊金属(株)」)を設立。
- 1961年(昭和36年) 東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
- 1965年(昭和40年) 大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
- 1969年(昭和44年) 千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
- 1973年(昭和48年) インドネシアにおいて、リムの製造のため合併会社「P.T.パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 1975年(昭和50年) 「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「(株)アラヤ」を設立。
- 1985年(昭和60年) ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
- 1988年(昭和63年) 関西工場においてO A 機器用精密加工品の生産を開始。
- 1994年(平成6年) 一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
- 1998年(平成10年) 大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が大阪ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 埼玉県北埼玉郡騎西町(現・加須市)に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が北関東ステンレスセンター(現・関東ステンレスセンター)を新設。
- 2000年(平成12年) 12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
- 2002年(平成14年) 3月、連結子会社である「(株)アラヤ」を解散。
- 2002年(平成14年) 10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。
- 2004年(平成16年) 名古屋工場において型鋼シートレール(自動車用シート部材)の生産を開始。
- 2012年(平成24年) インドネシアにおいて、鋼管関連の製造・販売のための合併会社「PT.アラヤ スチールチューブ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 2014年(平成26年) 東京都江東区に「アラヤ清澄白河ビル」を建設、当社東京営業所及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)東京支店を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
- 2016年(平成28年) 4月、名古屋工場において、電解研磨をベースとした「耐食性」「洗浄性」「意匠性」に優れた表面処理工法(通称 BEP工法)を用いたステンレス製品の生産・販売を開始。
- 2017年(平成29年) 3月、関西工場でのステンレスリム生産を中止。

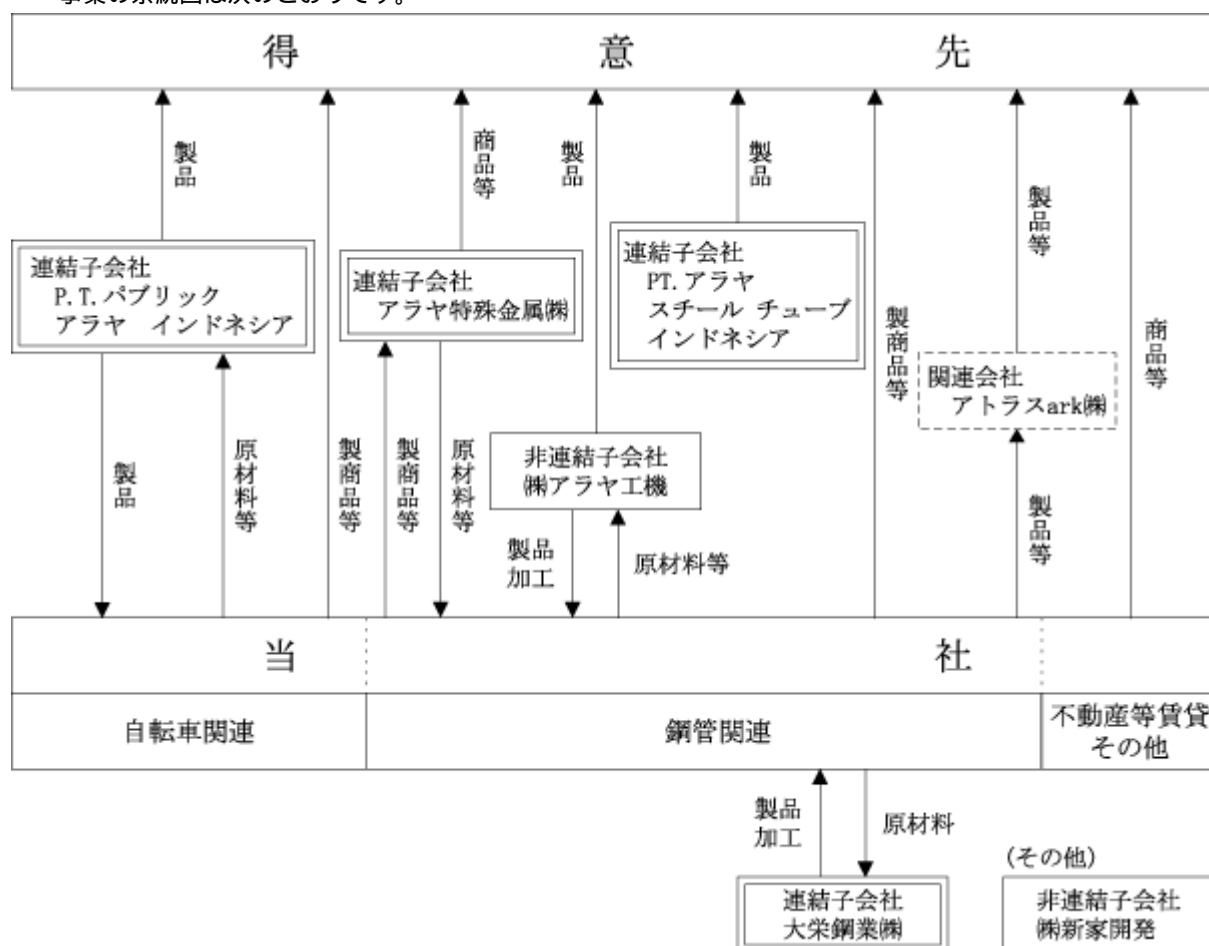
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、鋼管関連、自転車関連、不動産等賃貸、その他の4部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|--------|---|
| 鋼管関連 | 1 普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を当社及び連結子会社大栄鋼業(株)が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が販売を行っています。一方、海外では連結子会社PT.アラヤ スチール チューブ インドネシアがインドネシア国内で製造・販売を行っています。
2 農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイル等については、非連結子会社(株)アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。 |
| 自転車関連 | 自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T.パブリック アラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。 |
| 不動産等賃貸 | 土地、建物及び倉庫等の不動産の賃貸は当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が行っています。 |
| その他 | 機械及び同部品、福祉機器の製造・販売は当社が行っています。なお、非連結子会社(株)新家開発は、損害保険の代理店業務を行っています。 |

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アラヤ特殊金属株 (注) 2、3	大阪市中央区	300	鋼管関連	85.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 ... 有(5名)
大栄鋼業株	大阪府岸和田市	10	鋼管関連	100.0	当社鋼管関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(1名)
P.T.パブリック アラヤ インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US\$ 4,200	自転車関連	99.9	当社自転車関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(2名)
PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 ブカシ県	千US\$ 15,000	鋼管関連	90.0	役員の兼任等 ... 有(1名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 アラヤ特殊金属株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,018百万円
	(2) 経常利益	818百万円
	(3) 当期純利益	903百万円
	(4) 純資産額	7,298百万円
	(5) 総資産額	17,810百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	373 [90]
自転車関連	83 [24]
その他	9 [0]
全社(共通)	59 [7]
合計	524 [121]

(注) 従業員数は就業人員数です。臨時雇用人員(定年後再雇用者、臨時従業員等)数は、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
285人 [29人]	38歳7ヶ月	16年7ヶ月	4,889千円

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	206 [19]
自転車関連	11 [3]
その他	9 [0]
全社(共通)	59 [7]
合計	285 [29]

(注) 1 従業員数は就業人員数です。臨時雇用人員(定年後再雇用者、臨時従業員等)数は、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は215人であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られますが、政府の経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。また、海外経済において、米国では、新大統領による雇用拡大政策などもあり安定的な成長が継続し、アジア地域においても中国の各種政策の効果により持ち直しつつあるなど、実体経済は全体として緩やかな回復傾向のなかで推移しました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、住宅関連では着工数が増加し、自動車関連においてもバス・トラックなどを中心に堅調に推移しました。一方で鉄鋼原材料の値上がりを背景に市場において鉄鋼製品の価格改定が行われたことや、一部に人手が不足するなどの要因によりオリンピック関連施設の建設やインフラ投資の遅れ等、需給環境の回復は鈍く、市況は不安定な状態が続きました。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品は原材料価格の上昇などにより価格は正を行いました。需給環境は底堅く、市況は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,363百万円（前年度比0.9%増）、営業利益1,657百万円（前年度比121.1%増）、経常利益1,814百万円（前年度比140.4%増）となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益を計上したものの、関西工場のリム生産中止によるリム工場等の解体撤去及び土壌改良費用等を特別損失の事業構造改善費用に計上しています。また、国内子会社において、会計基準に基づき回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上いたしました。これらの要因等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,296百万円（前年度比500.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(鋼管関連)

普通鋼製品においては、建設関連の需要は、全国的には盛り上がりが見られないものの首都圏を中心に活発に推移し、自動車関連の需要も比較的堅調に推移しました。また、海外経済が緩やかな回復傾向であるため、鉄鋼業界を取り巻く環境は比較的安定した状況が続きました。そのような状況において、戸建住宅関連や各種商業施設の出店・物流倉庫関連、バス・トラック部材など積極的に販売活動を行いました。

ステンレス製品につきましては、原材料であるニッケル価格が変動するなか、製品販売価格への転嫁と生産効率の更なる改善を行い、一定の収益改善を行うことができました。また、食品や飲料、製薬・医療関連、建材関連、鉄道車両関連などの販売は前期に引き続き比較的堅調に推移しました。

なお、電解研磨処理を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管の新製品につきましては、鉄道車両関連等の引き合いが増加しています。

この結果、当セグメントの売上高は34,847百万円（前年度比2.4%増）、営業利益は1,383百万円（前年度比251.5%増）となりました。

(自転車関連)

国内の自転車業界につきましては、需要回復は弱く、国内生産車・輸入車ともに販売は減少傾向が続きました。健康志向や環境・省エネなどの配慮から愛好者の広がりがあるスポーツ用自転車の販売は、比較的安定した需要があるものの、多くが輸入商品であることから、為替変動の影響を受けやすく、市場は厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、独自の商品企画力を発揮して、ユーザーの支持を得られるような話題性のある新商品の提供に努めました。

国内生産の中心となっております電動アシスト自転車は、徐々に品揃えが多様化しており、需要は比較的堅調に推移しております。それに採用されている当社のステンレスリムは強度・精度面の評価が高く、販売を維持することができましたが、当期末をもってステンレスリムの生産を中止しており、今後は代替品としてアルミリムの販売に注力します。

アルミリムについては引き続き中高級品に絞り込み、インドネシア子会社との連携により拡販に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は988百万円（前年度比35.4%減）、営業利益は9百万円（前年度比70.1%減）となりました。

(不動産等賃貸)

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入や大阪府茨木市の社員寮跡地の地代収入も加わり、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は430百万円（前年度比7.3%増）、営業利益は359百万円（前年度比9.0%増）となりました。

(その他)

その他は機械設備・福祉機器関連の事業であります。

機械設備関連の販売につきましては、景気が回復基調にあるなかで、企業の収益改善から設備投資が持ち直しており、主要ユーザーの自動車部品業界においても新規設備の引き合いが出てきておりますが、輸入機械設備の販売は、為替動向、製品輸出動向など企業にとって先行きに不透明感があり、引き合い案件の進捗は不確かな状況が続いております。

この結果、売上高は97百万円（前年度比23.1%増）、営業利益は7百万円（前年度は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,205百万円となり、前連結会計年度末より1,746百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,966百万円（前年度は651百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が361百万円の資金増加から572百万円の資金減少になったものの、税金等調整前当期純利益が1,079百万円増加したことや、仕入債務の増減額が1,084百万円の資金減少から76百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は454百万円（前年度は480百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が629百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は668百万円（前年度は375百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が131百万円の資金減少から391百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	15,836	0.3
自転車関連	520	46.1
合計	16,356	3.0

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	15,156	0.6
自転車関連	293	49.6
その他	55	5.5
合計	15,505	1.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	34,847	2.4
自転車関連	988	35.4
不動産等賃貸	430	7.3
その他	97	23.1
合計	36,363	0.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき

「あらゆる分野で活用される」多種多様な鋼管・型鋼部門

「健康で自然に優しい」をキーワードとする自転車部門

「蓄積された技術」が生み出す高性能の産業機械部門

この3部門を中心とした事業活動を通じて、優れた品質の製品を提供することで、顧客・株主・協力業者・その他取引先・従業員との相互繁栄を図り、公正かつ誠実な企業運営をもって社会の発展に貢献することを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標について、数値的には特に定めておりませんが、常に安定的かつ継続的に利益を計上すべく事業構造と経営体質の強化が重要であると考えています。なお、重要視しております経営指標としましてはROE（自己資本当期純利益率）があり、将来的にROEを向上させていくために、まずは売上高の増加およびCRE戦略（関西工場を中心とする鋼管事業生産体制の再編）の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

鋼管業界では、今後、国内需要は比較的堅調に推移すると見込まれるものの、市場競争はさらに激化していくものと予想されます。このような状況のなかで、鋼管関連部門の生産活動では、設備稼働率の向上とコスト削減を進め、効率的な生産体制を構築するとともに、製品の付加価値の拡大と新製品の開発に取り組んでまいります。販売活動では、引き続きひも付き受注の拡大に努めるとともに、新規需要の開拓にも取り組み、収益力の安定と拡大を目指してまいります。

自転車関連部門では、自転車用リム製品は、インドネシア子会社でのアルミリムの生産の合理化を推進し、高付加価値化と新製品の開発に注力します。「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車は、お客様から選ばれるようなデザインや性能を追求した商品企画を行うことにより、国内外での拡販に努めてまいります。

不動産等賃貸部門では、資産を有効に活用して安定した収益を確保してまいります。

海外子会社を含めたグループ各社の連携を一層強化して経営の効率化をはかりながら、より安定した経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向や欧州・中国などの海外景気の不確実性、為替変動による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、企業収益改善による設備投資の回復など、全体としては緩やかに回復していくと思われれます。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に東京オリンピック・パラリンピックを控えて首都圏の整備・再開発、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を強化するとともに、関西工場を中心とする鋼管事業生産体制の再編に注力することで、より一層効率的な生産・販売活動を行ってまいります。

(当社株券等の大量買付け等への対応策(買収防衛策)について)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、基本的に、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社は、株主等を含めた"社会との共生関係"に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

- 一、常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する
- 一、公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する
- 一、自然と調和し国際社会と共生する
- 一、お客様を大切に、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。

当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者、顧客・仕入先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成29年6月28日開催の第153期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、有効期間を平成32年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までとした、当社株券等の大量買付け等への対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について承認されました。

本プランは、当社の株券等の大量買付けに対し、大量買付け者の名称及び住所または所在地等を記載した意向表明書ならびに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策ならびに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付け者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会または株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

(4) (2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・ 買収防衛策に関する指針に適合していること

本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）ならびに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の定める指針に適合しております。

- ・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

- ・ 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。

このことは、本プランが、継続（導入）に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。

- ・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業界動向等について

鋼管関連について

当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりましたが、今後、国際的規模にわたっての再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。また、為替変動に伴う各種コストの上昇リスク、国内外の景気の下振れリスク及び自然災害等の発生による経済活動の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

自転車関連について

国内に流通する自転車の大半は輸入品であり、国内生産車は減少傾向が続いています。このような状態が長く続いた場合、国内でのリム生産は採算が合わなくなる可能性があります。一方、「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、独自の商品企画力を発揮して、ユーザーの支持を得られるよう話題性のある新商品の提供に努めておりますが、多くが輸入商品であることから、為替の動向によって利益率が低下する可能性があります。また、海外子会社での生産、販売についても為替リスクに晒されており、為替動向により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、普通鋼及びステンレス鋼の薄板(鋼帯)を鋼管・型鋼の材料として使用しております。これらの薄板(鋼帯)の市場価格は当社グループではコントロールできないものであり、世界的な需給バランスによって鉄鉱石・原料炭やニッケルなどの原料価格は絶えず変動しておりメーカー主導で価格決定されます。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、材料価格の変動について、大幅に高騰した場合には材料費や商品仕入価格の上昇を招き、速やかな販売価格への転嫁が課題となり、適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫され、大幅に下落した場合、下落前に保有する材料・製品・商品において、先安感により下落した販売価格の影響を受けることになり、それぞれ当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。したがって、景気後退、需要低迷に伴い、鉄鋼業界において不良債権発生危険度が高くなることが予想されます。今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度について再検討する必要が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結していましたが、平成27年9月30日に、同契約を解約し、再度同社と新たな賃貸料金、期間延長等の契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は64百万円です。また、セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連..... 電解研磨をベースとして洗浄性、意匠性及び耐食性に優れたステンレス表面を生成する工法(BEP工法)を用いた製品については、鉄道車両メーカー向けの製品を中心に試作を行い、販売を開始いたしました。今後は、食品・医療・船舶など他業種への販売を視野に、その業種に合った製品の開発を進め、販売量の拡大を目指してまいります。
- 鋼管製造設備については、異形管ラインの段積み装置への補助装置の導入や設備改善などの改造を行い、安全で効率的な集積作業が行えるようになりました。
- ロール金型設計については、解析ソフトを使用したロール設計及びプレス金型設計・製作を行っており、超高張力鋼(ハイテン)製品や異形管・型鋼の効率的な加工方法を研究しています。
- 当セグメントに係る研究開発費は57百万円です。
- (2) 自転車関連..... 自転車用リムについては、基本性能を重視した開発方針のもと、市場要求と新規需要分野へ向けた新製品の製品化を行いました。インドネシア子会社では生産効率を考慮した生産設備の研究と現地市場のニーズに沿った製品開発を行っています。
- 完成自転車については、ユーザーから指名買いを受けるスポーツ用自転車の企画・開発・設計を行い商品化しました。また、海外市場も見据えた輸出専用商品の企画・開発も行っています。
- 当セグメントに係る研究開発費は5百万円です。
- (3) その他..... 福祉機器関連では、介護用跳ね上げ式手摺りに新たな機能を追加した商品を開発しました。今後、加速する高齢化社会における高齢者や障害者の安全・安心等、役立つ商品開発に取り組んでいます。
- 当セグメントに係る研究開発費は0百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(現金及び預金)

当連結会計年度末における現金及び預金の残高は8,205百万円となり、前連結会計年度末より1,772百万円増加しました。

(売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は12,375百万円となり、前連結会計年度末より569百万円増加しました。これは主に、鋼管関連で販売が増加したことによるものであります。

(貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、また、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。当連結会計年度末は合計で94百万円計上しています。

なお、現金及び預金と売上債権の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産合計の残高は前連結会計年度末より2,507百万円増加し、26,711百万円となりました。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は7,868百万円となり、前連結会計年度末より279百万円減少しました。これは主に、鋼管関連を中心に393百万円の設備投資を行ったものの、減価償却費を520百万円計上したことなどによるものであります。

(投資有価証券)

当連結会計年度末の投資有価証券の残高は6,772百万円となり、前連結会計年度末より512百万円増加しました。これは主に、当社保有株式の一部を売却したものの、株式市況の回復により保有株式等の時価が上昇したことによるものであります。

なお、投資有価証券の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定資産合計の残高は前連結会計年度末より257百万円増加し、14,921百万円となりました。

(短期借入金)

当連結会計年度末における短期借入金の残高は3,935百万円となり、前連結会計年度末より398百万円減少しました。

(未払法人税等)

当連結会計年度末における未払法人税等の残高は734百万円となり、前連結会計年度末より636百万円増加しました。

(事業構造改善引当金)

事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上しています。当連結会計年度末における事業構造改善引当金の残高は764百万円となりました。

なお、未払法人税等の増加と事業構造改善引当金の発生が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動負債合計の残高は前連結会計年度末より965百万円増加し、15,183百万円となりました。

(繰延税金負債)

当連結会計年度末における繰延税金負債の残高は521百万円となり、前連結会計年度末より234百万円増加しました。

(退職給付に係る負債)

当連結会計年度末における退職給付に係る負債の残高は2,446百万円となり、前連結会計年度末より171百万円減少しました。

なお、繰延税金負債の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定負債合計の残高は前連結会計年度末より97百万円増加し、3,632百万円となりました。

(利益剰余金)

当連結会計年度末における利益剰余金の残高は12,648百万円となり、前連結会計年度末より1,075百万円増加しました。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金の残高は2,675百万円となり、前連結会計年度末より477百万円増加しました。

なお、利益剰余金の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における純資産合計の残高は前連結会計年度末より1,702百万円増加し、22,815百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度は、鋼管業界において、住宅関連では着工数が増加し、自動車関連ではバス・トラックなどを中心に堅調に推移するなど比較的安定した状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,363百万円（前年度比0.9%増）、営業利益1,657百万円（前年度比121.1%増）、経常利益1,814百万円（前年度比140.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,296百万円（前年度比500.3%増）となりました。

(売上高)

鋼管関連の売上高は34,847百万円であり、前連結会計年度に比べ2.4%増加しました。普通鋼製品では、建設関連の需要は首都圏を中心に活発に推移し、自動車関連の需要も比較的堅調に推移しました。戸建住宅関連、各種商業施設関連及び物流倉庫関連やバス・トラック部材などを中心に販売活動を行いました。ステンレス製品では、食品や飲料、製薬・医療関連、建材関連、鉄道車両関連などの販売は堅調に推移しました。

自転車関連の売上高は988百万円であり、前連結会計年度に比べ35.4%減少しました。国内の自転車業界では、需要回復は弱く、国内生産車・輸入車ともに販売は減少傾向が続いています。「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については販売数量は前連結会計年度に比べ減少しましたが、一定量を確保しています。アルミリムはインドネシア子会社との連携により拡販に努めました。

不動産等賃貸の売上高は430百万円であり、前連結会計年度に比べ7.3%増加しました。東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は6,688百万円であり、前連結会計年度に比べ17.1%増加しました。全体の売上総利益率については、前連結会計年度より2.5ポイント増加し、18.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,031百万円であり、前連結会計年度に比べ1.4%増加しました。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は254百万円であり、前連結会計年度に比べ3.7%増加しました。主なものとして受取配当金158百万円を計上しました。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は97百万円であり、前連結会計年度に比べ59.5%減少しました。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は699百万円であり、主なものとして投資有価証券売却益698百万円を計上しました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は867百万円であり、主なものとして事業構造改善費用833百万円を計上しました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は113百万円であり、主なものとしてアラヤ特殊金属株式会社の非支配株主に帰属する利益であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,205百万円となり、前連結会計年度末より1,746百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,966百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,646百万円、たな卸資産の減少409百万円による増加と、売上債権の増加572百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは454百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入862百万円による増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは668百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少391百万円、配当金の支払額220百万円による減少であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、鋼管関連設備を中心に全体で393百万円の設備投資を実施しました。

鋼管関連において、当社名古屋工場のシートレールラインの改造、当社関西工場の既存造管ラインの更新を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連 自転車関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	58	413	216 (53)	4	78	771	107
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備	229	660	12 (32)	0	13	916	55
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連	鋼管製造設備	230	411	173 (56)	1	34	851	59
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連 自転車関連	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	25	59	172 (24)	0	1	259	26
本社 (大阪市中央区)	全社管理業 務・販売業 務不動産等賃貸	その他設備	99	-	3 (0)	2	3	108	38

(2) 国内子会社

(ア) アラヤ特殊金属(株)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・支店 (大阪市中央区 ほか) (注)2	鋼管関連 不動産等賃貸	その他設備	20	0	268 (8)	52	6	347	89
大阪ステンレス センター (大阪府泉大津市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	184	0	1,342 (9)	-	0	1,527	13
名古屋ステン レスセンター (愛知県犬山市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	58	0	978 (7)	-	0	1,037	9
その他配送セ ンター (注)2 (静岡県富士市ほか)	鋼管関連	配送センター	4	0	252 (15)	-	0	257	17

(イ) 大栄鋼業(株)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪府岸和田市)	鋼管関連	鋼管製造設備	13	1	94 (3)	-	0	110	11

(3) 在外子会社

(P.T.パブリック アラヤ インドネシア)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・タンゲラン市)	自転車関連	自転車部品 製造設備	12	9	0 (23)	-	0	22	72

(PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・ブカシ県)	鋼管関連	鋼管製造設備	286	201	363 (29)	0	3	854	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は84百万円であります。
 3 金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年12月1日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注) 株主割当 1:0.1(有償) 5,449,534株
 発行価格 430円、資本組入額 215円
 失権株等公募(有償) 46,217株
 発行価格 898円、資本組入額 449円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	34	122	46	5	2,525	2,757	
所有株式数(単元)		18,226	1,255	16,213	2,453	16	22,083	60,246	207,268
所有株式数の割合(%)		30.25	2.08	26.91	4.07	0.03	36.66	100.00	

- (注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が5,153単元及び12株含まれています。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	石川県金沢市広岡2丁目12-6 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,588	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,588	4.28
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,563	4.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,370	3.92
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	2,101	3.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,096	3.46
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	1,775	2.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,576	2.60
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,403	2.32
新家正彦	大阪府豊中市	1,281	2.11
計		20,342	33.65

- (注) 1 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,153千株(8.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,153,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,093,000	55,093	
単元未満株式	普通株式 207,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		55,093	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	5,153,000		5,153,000	8.52
計		5,153,000		5,153,000	8.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,791	833,689
当期間における取得自己株式	300	62,700

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,153,012		5,153,312	

- (注) 1 当期間における「その他」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、平成29年3月期の期末配当金につきましては、平成29年6月28日開催の定時株主総会において1株につき普通配当5円と決議しました。今後も効率的な業務運営による収益力並びに財務体質の強化を図りながら、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えであります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	276	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	147	208	215	198	228
最低(円)	99	122	143	118	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	150	160	165	166	179	228
最低(円)	138	136	153	155	160	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		澤 保	昭和22年 8月15日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社関西工場鋼管製造部長 平成14年 6月 当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 平成20年 6月 当社常務取締役鋼管部門長兼鋼管技術統括部長兼資材部長 平成24年 6月 当社代表取締役社長(現)	注2	106
専務取締役 (代表取締役)	経営企画・ 管理本部・ 海外事業統括	阪 口 勉	昭和22年 6月29日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年10月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役経理部長 平成22年 6月 当社常務取締役経理部長 平成24年 6月 当社代表取締役専務管理本部長 平成26年 6月 当社代表取締役専務経営企画・管理本部・海外事業統括(現)	注2	107
専務取締役	営業本部・ 資材・ 商品開発統括	佐久間 博	昭和23年 1月20日生	昭和45年 6月 当社入社 平成 7年 7月 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 平成14年 6月 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 平成16年10月 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 平成17年10月 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長 平成21年 6月 アラヤ特殊金属㈱常務取締役営業副本部長兼営業管理部長 平成24年 6月 アラヤ特殊金属㈱専務取締役営業本部長 平成24年 6月 当社常務取締役 平成26年 6月 アラヤ特殊金属㈱代表取締役社長(現) 平成26年 6月 当社専務取締役 平成28年 6月 当社専務取締役営業本部・資材・商品開発統括(現)	注2	89
常務取締役	製造本部・ 生産技術統括兼 品質管理統括 (ISO・JIS)兼 製造本部長	木戸口 茂	昭和22年 7月21日生	昭和45年 1月 当社入社 平成10年 5月 P.T.パブリック アラヤ インドネシア取締役工場長 平成14年11月 当社山中工場長 平成20年 6月 当社取締役千葉工場長 平成24年 6月 当社常務取締役製造本部長兼関西工場長 平成26年 6月 当社常務取締役製造本部・生産技術統括兼製造本部長兼品質管理部長 平成28年10月 当社常務取締役製造本部・生産技術・技術開発統括兼製造本部長兼品質管理部長 平成29年 6月 当社常務取締役製造本部・生産技術統括兼品質管理統括(ISO・JIS)兼製造本部長(現)	注2	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	一 澤 俊 作	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年11月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年5月	当社入社 当社総務部人事課長 当社総務部 部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長(現)	注2	51
常務取締役	営業本部長兼鋼管営業統括部長 PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア 業務管掌	井 上 智 司	昭和27年7月13日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年9月 平成29年4月	当社入社 当社鋼管営業部東京営業所長 当社製造本部資材部長 当社取締役鋼管営業部長兼資材部長 当社取締役営業本部長兼鋼管営業統括部長PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア業務管掌 当社常務取締役営業本部長兼鋼管営業統括部長PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア業務管掌 当社常務取締役営業本部長兼鋼管営業統括部長兼資材部長PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア業務管掌 当社常務取締役営業本部長兼鋼管営業統括部長PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア業務管掌(現)	注2	42
取締役	経理部長	上 村 恵 一	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成23年11月 平成24年6月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部 部長 当社取締役経理部長(現)	注2	47
取締役	経営企画部長兼海外事業統括部長	安 仲 勤	昭和30年9月23日生	昭和56年2月 平成12年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年9月	当社入社 当社名古屋工場技術課長 当社技術本部技術開発部長 PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア代表取締役社長 当社取締役海外事業統括部長 当社取締役経営企画部長兼海外事業統括部長(現)	注2	29
取締役	営業本部輪界営業統括部長兼輪界営業部長兼鋼管営業統括部統括部長補佐	内 藤 常 美	昭和33年7月5日生	昭和56年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成22年7月 平成25年11月 平成26年6月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社輪界営業部特販課 課長 当社輪界営業部輪界営業課長 当社営業本部輪界営業部輪界営業課長 当社営業本部輪界営業部 部長 当社営業本部輪界営業統括部輪界営業部長兼輪界営業部輪界営業課長 当社営業本部輪界営業統括部輪界営業統括部長兼輪界営業部長 当社営業本部輪界営業統括部長兼輪界営業部長兼鋼管営業統括部統括部長補佐 当社取締役営業本部輪界営業統括部長兼輪界営業部長兼鋼管営業統括部統括部長補佐(現)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋工場長	北村 哲也	昭和33年12月18日生	昭和57年4月 平成15年11月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年1月 平成28年10月 平成29年6月	当社入社 当社技術本部技術部設計課 課長 当社生産技術部生産技術課長 当社技術本部生産技術部生産技術課長 当社技術本部生産技術部長 当社技術本部技術開発部長兼生産技術部長 当社名古屋工場長 当社取締役名古屋工場長(現)	注2	6
取締役	総務部長	浜田 哲洋	昭和35年1月20日生	平成25年1月 平成28年5月 平成29年5月 平成29年6月	当社入社 アラヤ特殊金属株式会社取締役管理本部長兼総務部長兼審査部長兼情報システム部長 アラヤ特殊金属株式会社取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼審査部長兼情報システム部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	注2	5
取締役 (監査等委員) (常勤)		笠間 司朗	昭和27年5月9日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成21年4月 平成24年5月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社山中工場製造課長 当社山中工場長 当社参事 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	注3	30
取締役 (監査等委員)		夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成28年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所(現) 大阪弁護士会副会長 太陽工業(株)社外監査役 当社社外監査役 シャープ(株)社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現)	注3	48
取締役 (監査等委員)		西尾 宇一郎	昭和30年3月7日生	昭和57年3月 昭和58年12月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	公認会計士登録 税理士登録 監査法人誠和会計事務所代表社員 日本公認会計士協会理事 監査法人トーマツ代表社員 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授(現) 松下電工(株)社外監査役 ザ・バック(株)社外監査役(現) 当社社外取締役 ケイミュー(株)社外監査役(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	注3	6
							640

(注) 1 取締役夏住要一郎及び取締役西尾宇一郎は、社外取締役であります。
 2 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 笠間司朗 委員 夏住要一郎 委員 西尾宇一郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。

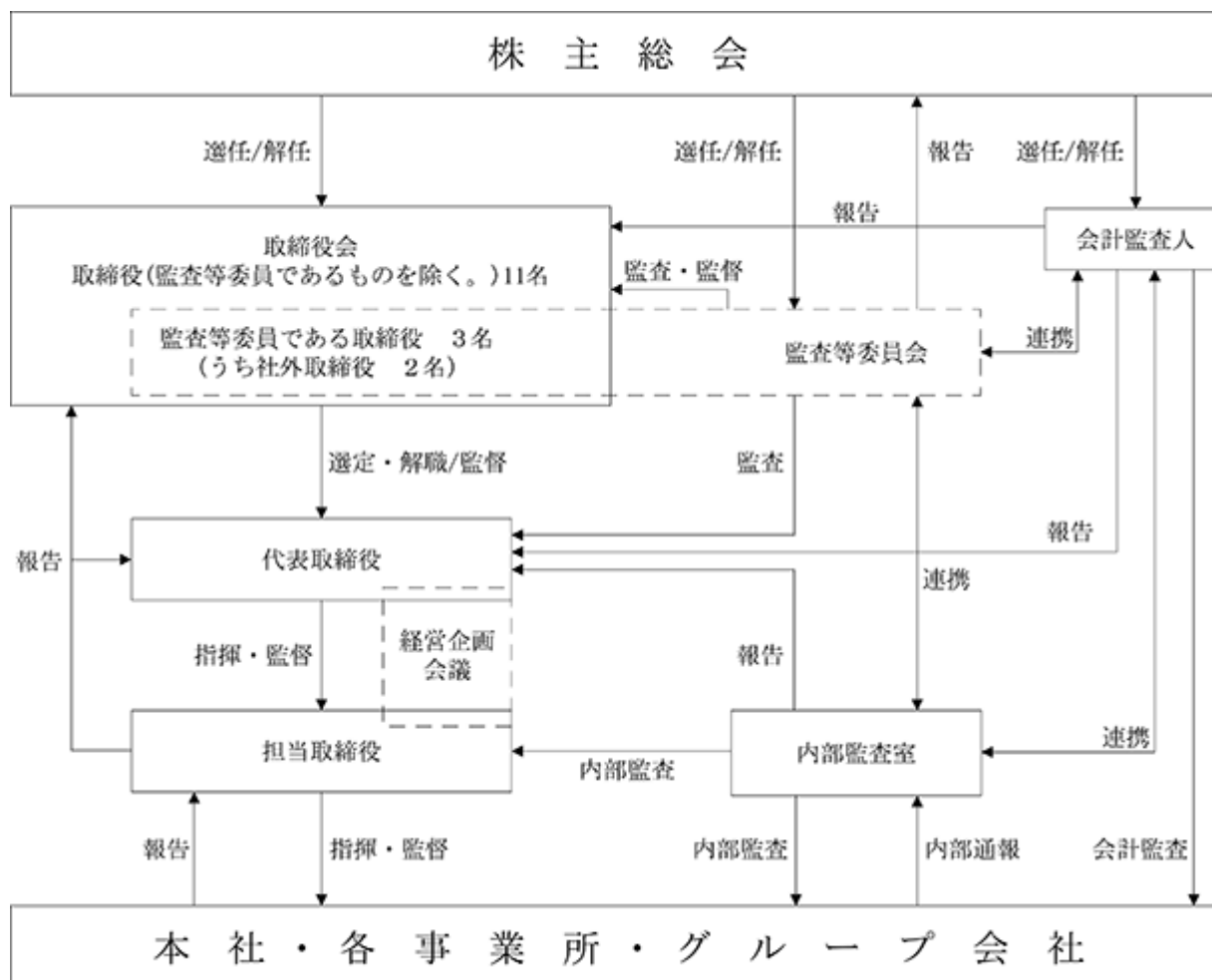
取締役会は、取締役14名（取締役（監査等委員であるものを除く。）11名、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役））で構成され、毎月1回の定例開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

また、役付取締役をメンバーとする経営企画会議を適宜開催し、各事業分野や各機能の重要課題を確認する体制も構築しています。

当社は監査等委員会制度を採用しており、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名で監査等委員会を構成しています。取締役会には監査等委員である取締役全員が出席し、取締役（監査等委員であるものを除く。）とは職責を異にする機関であることを充分認識し、取締役会における議決権行使を通じて、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行の監査・監督機能を果たしています。さらに、常勤の監査等委員である取締役は、社内の重要な会議に必ず出席し、監査等委員である取締役全員が重要な決裁文書の閲覧及び取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務の執行を十分に監査・監督しています。このように当社の監査等委員会制度は先入観のない客観的及び中立的な視点で取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行を十分に監査・監督できる体制であると考え、現状の体制を採用しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、必要に応じて総務部及び経理部がサポートを行っています。さらに、必要に応じて、コンプライアンス委員会を開催し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。コンプライアンス委員会は全取締役で構成され、内部監査室の参加のもと総務部を事務局として、当社グループのコンプライアンス状況、内部統制システム及び財務報告にかかる内部統制等について協議を行っています。

なお、企業統治の体制図は以下のとおりです。



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社および関係会社から成る企業集団（以下「当社グループ」とする。）の取締役、使用人が法令・定款および社内諸規程を遵守するとともにコンプライアンス活動の徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を制定・運用する。
 - ・ コンプライアンスに関連する社内諸規程の改定・教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、コンプライアンス委員会を設置する。
 - ・ 「内部通報制度に関する規程」に基づき、内部監査室を窓口とする内部通報体制を構築・運用し、組織的または個人的な法令違反行為等の早期発見と是正を図る。
 - ・ 「内部通報制度に関する規程」に基づき、内部通報を行った者に対して、いかなる不利益な取扱いを行わない。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 職務執行に係る情報は文書により記録・保存する。
 - ・ 文書の保存期間およびその他の管理体制については「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスク管理を体系的に定める「リスク管理基本規程」を制定・運用する。
 - ・ 全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置する。
 - ・ 緊急事態の発生に際し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的とした「緊急事態対応規程」を制定・運用する。
 - ・ 「内部情報等の管理に関する規程」に基づき、総務部を主幹としたインサイダー取引防止体制を構築・運用し、インサイダー取引の発生を未然に防止する。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会は法令・定款・「取締役会規則」に基づき、原則として月一回開催のうえ必要に応じて適宜開催し、経営に関する重要事情の決議・報告を行う。
 - ・ 各部門を担当する取締役は実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定するとともに、月次・四半期業績に対する業績管理を行う。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社グループの経営効率の向上を図り、グループとしての発展を遂げるため、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に関する業務の円滑化および管理の適正化を図る。
 - ・ 関係会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について、必要に応じて適宜取締役会に報告させる。
 - ・ 「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、担当取締役に報告を行う体制を構築・運用する。
 - ・ 関係会社の事業運営やリスク管理体制等については、担当取締役が総合的に助言・指導を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査等委員会は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を指揮・命令できる。
 - ・ 「監査等委員会監査等基準」に基づき、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人が当該職務の執行に関して、取締役（監査等委員であるものを除く。）の指揮・命令からの独立性を確保する体制および監査等委員会からの指揮・命令の実効性を確保するための体制を構築・運用する。
7. 取締役（監査等委員であるものを除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - ・ 取締役（監査等委員であるものを除く。）または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告する。
 - ・ 「監査等委員会監査等基準」、「関係会社管理規程」に基づき、各関係会社の担当取締役が当該会社から報告を受けた業務上重要な事項につき、監査等委員会に報告する体制を構築・運用する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 常勤の監査等委員である取締役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席する。
 - ・ 監査等委員である取締役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役（監査等委員であるものを除く。）または使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 監査等委員会は、必要に応じ、外部専門家を利用することができ、その費用は当社が負担するものとする。
 - ・ 監査等委員会は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務について緊密な情報交換を行うなど連携を図る。
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - ・ 当社の経営理念に企業行動憲章として定めた「グループ企業行動規範」に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、当社グループ全体で排除に取り組む。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査では社長直轄の内部監査室（1名）が社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査等委員会監査は監査等委員である取締役全員（3名）が取締役会に出席し、積極かつ活発な意見表明をしています。また、常勤の監査等委員である取締役は社内の重要な会議に必ず出席し、監査等委員である取締役全員が重要な決済文書の閲覧及び取締役（監査等委員であるものを除く。）、使用人から報告を受けるなど、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務の執行を十分に監査・監督しています。

（監査等委員である取締役と会計監査人の連携状況及び監査等委員である取締役と内部監査部門の連携状況）

監査等委員である取締役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査等委員である取締役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

社外取締役

社外取締役は2名を選任しており、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役2名が果たす機能及び役割は以下のとおりです。

夏住要一郎は弁護士であり、長年の弁護士として培われた法律知識と企業統治に対する幅広い見識を、当社の監査・監督体制の強化に活かしています。

西尾宇一郎は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する高度な専門的知識と豊富な経験を通して培われた幅広い見識を、当社の監査・監督体制の強化に活かしています。

なお、社外取締役2名は株式会社東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社が判断し、同取引所に独立役員として届け出しています。

（会社と社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役夏住要一郎は色川法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同所に法務相談を行う等の取引があります。

社外取締役西尾宇一郎はザ・バック株式会社及びケイミュー株式会社の社外監査役を兼職していますが、当社と当該法人及び当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

（社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準）

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めています。社外取締役または社外取締役候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、当社にとって独立性を有しているものと判断します。

1. 当社およびグループ各社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注）
2. 当社グループを主要な取引先とする者（注）またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先（注）またはその業務執行者
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
5. 当社グループから役員報酬以外に多額（注）の金銭その他の財産上の利益を受けている者（弁護士、公認会計士、税理士等）
6. 当社グループから多額の金銭その他財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人等の法人、組合等の団体に所属する者
7. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
8. 上記2.～7.に過去3年間において該当していた者
9. 上記1.～8.に該当する者が重要な者（注）である場合において、その者の二親等以内の親族

（注）

業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者および使用人ならびに過去に一度でも当社グループに所属したことがある者をいう

当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう

当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者をいう

多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう

重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員および部長格以上の使用人である者をいう

（社外取締役と会計監査人の連携状況及び社外取締役と内部監査部門の連携状況）

社外取締役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

社外取締役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

(社外取締役の責任限定契約について)

当社は、平成27年6月26日開催の第151期定時株主総会において定款を変更し、取締役の責任限定契約に関する規程を設けております。当社定款に基づき社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	165	142	23	-	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	8	1	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4	0	-	2
社外役員	16	14	1	-	5

(注) 当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は「取締役報酬等の基本規程」に基づき、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、会社の業績、社員給与とのバランス、取締役報酬の世間相場を総合的に勘案して報酬等の額を算定しています。

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等は株主総会で決議された総額(平成28年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額207百万円以内)の範囲内で、社長が取締役会に諮って決定しています。

監査等委員である取締役の報酬等は株主総会で決議された総額(平成28年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額39百万円以内)の範囲内で、「監査等委員会規則」に基づき決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,458 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社シマノ	51	907	業務取引 維持・強化
阪和興業株式会社	1,394	662	業務取引 維持・強化
株式会社北國銀行	1,739	514	金融取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	326	金融取引 維持・強化
三井物産株式会社	211	273	業務取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,300	218	金融取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	111	167	業務取引 維持・強化
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	44	142	保険取引 維持・強化
日新製鋼株式会社	101	133	業務取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	129	業務取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	114	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	97	102	保険取引 維持・強化
極東開発工業株式会社	68	78	業務取引 維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪和興業株式会社	1,408	1,114	業務取引 維持・強化
株式会社北國銀行	1,739	735	金融取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	438	金融取引 維持・強化
株式会社シマノ	24	397	業務取引 維持・強化
三井物産株式会社	211	341	業務取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,300	265	金融取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	111	205	業務取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	194	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	97	157	保険取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	143	業務取引 維持・強化
極東開発工業株式会社	68	126	業務取引 維持・強化
SOMPOホールディングス株式会社	22	92	保険取引 維持・強化
日新製鋼株式会社	51	75	業務取引 維持・強化
株式会社カノクス	52	48	業務取引 維持・強化
株式会社りそなホールディングス	79	47	金融取引 維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額 含み損益 減損 処理額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,645	1,586	50	146	850

ニ 純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

(前事業年度)
 該当事項はありません。

(当事業年度)
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、公正不偏な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 辻内 章(連続して監査関連業務を行った年数：4年)

業務執行社員 公認会計士 石原 伸一(連続して監査関連業務を行った年数：3年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他3名です。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社の監査等委員である取締役は、3名とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社	8		8	
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433	8,205
受取手形及び売掛金	11,805	12,375
有価証券	26	-
商品及び製品	4,670	4,346
仕掛品	210	203
原材料及び貯蔵品	720	639
繰延税金資産	208	728
その他	218	304
貸倒引当金	91	94
流動資産合計	24,203	26,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,193	7,241
減価償却累計額	5,438	5,549
建物及び構築物（純額）	1,755	1,692
機械装置及び運搬具	11,943	12,180
減価償却累計額	10,485	10,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,458	1,725
土地	4,287	4,246
リース資産	220	256
減価償却累計額	155	195
リース資産（純額）	64	61
建設仮勘定	530	68
その他	1,526	1,589
減価償却累計額	1,475	1,515
その他（純額）	51	74
有形固定資産合計	8,148	7,868
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
リース資産	12	43
その他	9	9
無形固定資産合計	23	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,259	1 6,772
繰延税金資産	17	13
その他	216	225
貸倒引当金	0	10
投資その他の資産合計	6,492	6,999
固定資産合計	14,664	14,921
資産合計	38,867	41,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	8,244
短期借入金	4,333	3,935
リース債務	47	44
未払法人税等	97	734
賞与引当金	347	394
事業構造改善引当金	-	764
その他	1,069	1,067
流動負債合計	14,218	15,183
固定負債		
リース債務	34	67
繰延税金負債	287	521
役員退職慰労引当金	14	19
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,617	2,446
資産除去債務	7	7
その他	551	547
固定負債合計	3,535	3,632
負債合計	17,753	18,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,573	12,648
自己株式	751	752
株主資本合計	18,917	19,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,197	2,675
為替換算調整勘定	386	430
退職給付に係る調整累計額	661	578
その他の包括利益累計額合計	1,149	1,666
非支配株主持分	1,046	1,157
純資産合計	21,113	22,815
負債純資産合計	38,867	41,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	36,032	36,363
売上原価	1, 6 30,320	1, 6 29,675
売上総利益	5,712	6,688
販売費及び一般管理費	2, 6 4,962	2, 6 5,031
営業利益	749	1,657
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	155	158
仕入割引	26	31
雑収入	40	45
営業外収益合計	245	254
営業外費用		
支払利息	37	27
売上割引	23	24
為替差損	157	9
雑支出	22	35
営業外費用合計	239	97
経常利益	754	1,814
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	142	698
特別利益合計	142	699
特別損失		
固定資産売却損	-	4 24
固定資産除却損	5 14	5 9
投資有価証券評価損	126	-
事業構造改善費用	7 188	7 833
特別損失合計	329	867
税金等調整前当期純利益	566	1,646
法人税、住民税及び事業税	166	742
法人税等調整額	155	505
法人税等合計	321	236
当期純利益	245	1,409
非支配株主に帰属する当期純利益	29	113
親会社株主に帰属する当期純利益	215	1,296

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	245	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	479
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	20	47
退職給付に係る調整額	433	82
その他の包括利益合計	1,115	513
包括利益	870	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	897	1,812
非支配株主に係る包括利益	27	110

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,579	718	18,957
当期変動額					
剰余金の配当			222		222
親会社株主に帰属する 当期純利益			215		215
自己株式の取得				32	32
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6	32	39
当期末残高	3,940	4,155	11,573	751	18,917

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,857	0	367	227	2,263	957	22,177
当期変動額							
剰余金の配当							222
親会社株主に帰属する 当期純利益							215
自己株式の取得							32
連結子会社の増資による 持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	660	0	19	433	1,113	88	1,024
当期変動額合計	660	0	19	433	1,113	88	1,063
当期末残高	2,197	-	386	661	1,149	1,046	21,113

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,573	751	18,917
当期変動額					
剰余金の配当			221		221
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,075	0	1,074
当期末残高	3,940	4,155	12,648	752	19,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,197	-	386	661	1,149	1,046	21,113
当期変動額							
剰余金の配当							221
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,296
自己株式の取得							0
連結子会社の増資による 持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	-	43	82	516	111	627
当期変動額合計	477	-	43	82	516	111	1,702
当期末残高	2,675	-	430	578	1,666	1,157	22,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566	1,646
減価償却費	545	520
固定資産除却損	14	9
固定資産売却損益(は益)	0	24
事業構造改善費用	188	833
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	231	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	177	177
支払利息	37	27
投資有価証券売却損益(は益)	142	698
投資有価証券評価損益(は益)	126	-
売上債権の増減額(は増加)	361	572
たな卸資産の増減額(は増加)	438	409
仕入債務の増減額(は減少)	1,084	76
その他	52	73
小計	683	1,986
利息及び配当金の受取額	185	174
利息の支払額	38	28
法人税等の支払額	179	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11	230
投資有価証券の売却による収入	232	862
投資有価証券の償還による収入	-	219
有形固定資産の取得による支出	700	417
有形固定資産の売却による収入	0	22
無形固定資産の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	71	72
貸付金の回収による収入	71	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	480	454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	131	391
リース債務の返済による支出	51	55
非支配株主からの払込みによる収入	61	-
配当金の支払額	221	220
自己株式の取得による支出	32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	6,686	6,459
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,459	1 8,205

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、大栄鋼業株式会社、P.T.パブリック アラヤ インドネシア及びPT.アラヤ スチール チューブ インドネシアの4社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機及び株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()
PT.アラヤ スチール チューブ インドネシア	12月31日()

() 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ

時価法により評価しています。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 … 7年～50年

機械装置及び運搬具 … 4年～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上しています。

(追加情報)

当連結会計年度から当社関西工場内リム工場等の解体・撤去工事及び土壌改良工事に関連して発生する損失に備えるため、事業構造改善引当金を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退任時に支給される退職金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	4百万円	23百万円

2 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 発送配達費	1,923百万円	1,933百万円
(2) 従業員給料手当	876百万円	856百万円
(3) 賞与引当金繰入額	188百万円	217百万円
(4) 退職給付費用	86百万円	91百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
(6) 貸倒引当金繰入額	-	13百万円
(7) 貸倒引当金戻入額	18百万円	-

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	-	0百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	-	2百万円
土地	-	22百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	6百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	-

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	92百万円	64百万円

7 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業構造改善費用は、海外連結子会社において不採算が続いていた鉄リムの生産を廃止したことに伴い発生したものであります。

内 訳	金 額
固定資産除却損	106百万円
退職金	74百万円
たな卸資産廃却損	8百万円
計	188百万円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

事業構造改善費用は、当社関西工場内リム工場等の解体・撤去工事及び土壌改良工事に関連して発生したものであります。

内 訳	金 額
建屋解体費用等	764百万円
減損損失	62百万円
土壌調査費用	6百万円
計	833百万円

なお、当連結会計年度に事業構造改善費用として計上した減損損失の内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,096百万円	31百万円
組替調整額	15百万円	698百万円
税効果調整前	1,080百万円	666百万円
税効果額	420百万円	187百万円
その他有価証券評価差額金	660百万円	479百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	-
組替調整額	0百万円	-
税効果調整前	0百万円	-
税効果額	0百万円	-
繰延ヘッジ損益	0百万円	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	20百万円	47百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	20百万円	47百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	20百万円	47百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	742百万円	16百万円
組替調整額	124百万円	136百万円
税効果調整前	618百万円	119百万円
税効果額	184百万円	36百万円
退職給付に係る調整額	433百万円	82百万円
その他の包括利益合計	1,115百万円	513百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,887,225	259,996		5,147,221

(注) 増加株式数の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加256,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,996株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,147,221	5,791		5,153,012

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	221百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276百万円	5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	6,433百万円	8,205百万円
有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	24百万円	
その他(追加型公社債投資信託)	2百万円	
現金及び現金同等物	6,459百万円	8,205百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼管関連事業における生産管理システム(その他(工具、器具及び備品))であります。

無形固定資産

鋼管関連事業における生産管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に当社における基幹システム(その他(工具、器具及び備品))等であります。

無形固定資産

鋼管関連事業におけるCADシステムのソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物及び構築物	合計
取得価額相当額	390百万円	390百万円
減価償却累計額相当額	203百万円	203百万円
減損損失累計額相当額	187百万円	187百万円
期末残高相当額		

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物及び構築物	合計
取得価額相当額	390百万円	390百万円
減価償却累計額相当額	203百万円	203百万円
減損損失累計額相当額	187百万円	187百万円
期末残高相当額		

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	19百万円	19百万円
1年超	99百万円	79百万円
合計	118百万円	99百万円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	19百万円	19百万円
1年超	99百万円	79百万円
合計	118百万円	99百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(ハ) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	19百万円	19百万円
リース資産減損勘定の取崩額	19百万円	19百万円

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	25百万円	25百万円
1年超	128百万円	102百万円
合計	153百万円	128百万円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	343百万円	343百万円
1年超	2,916百万円	2,573百万円
合計	3,259百万円	2,916百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっています。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引等であり、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社では与信限度額検討会議の決定に従い、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、アラヤ特殊金属㈱では、審査部を設けており、同様の管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握し、取締役会に報告されております。債券については、格付の高い金融機関とのみ取引を行い信用リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、外貨建の借入金であるため為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,433	6,433	
(2) 受取手形及び売掛金	11,805	11,805	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,255	6,255	
資産計	24,494	24,494	
(1) 支払手形及び買掛金	8,322	8,322	
(2) 短期借入金	4,333	4,333	
負債計	12,656	12,656	

（単位：百万円）

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,205	8,205	
(2) 受取手形及び売掛金	12,375	12,375	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,721	6,721	
資産計	27,303	27,303	
(1) 支払手形及び買掛金	8,244	8,244	
(2) 短期借入金	3,935	3,935	
負債計	12,179	12,179	

（単位：百万円）

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	30	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,433			
受取手形及び売掛金	11,805			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)		200	200	350
合計	18,238	200	200	350

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,205			
受取手形及び売掛金	12,375			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)		200	200	350
合計	20,581	200	200	350

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	4,333				
合計	4,333				

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	3,935				
合計	3,935				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,333	2,133	3,199
	(2) 債券(社債)	207	200	7
	(3) その他	46	24	22
	小計	5,587	2,358	3,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243	282	38
	(2) 債券(社債)	378	423	44
	(3) その他	45	46	1
	小計	668	752	84
合計		6,255	3,111	3,144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	232	142	-
(2) 債券(社債)	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	232	142	-

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について126百万円減損処理を行っています。なお、有価証券の減損については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,080	2,260	3,819
	(2) 債券(社債)	316	273	42
	(3) その他	52	26	26
	小計	6,448	2,560	3,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券(社債)	272	350	77
	(3) その他	-	-	-
	小計	273	350	77
合計		6,721	2,911	3,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	862	698	-
(2) 債券(社債)	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	862	698	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,973	5,296
勤務費用	125	145
利息費用	52	11
数理計算上の差異の発生額	588	7
退職給付の支払額	447	262
その他	5	0
退職給付債務の期末残高	5,296	5,198

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,738	2,678
期待運用収益	82	80
数理計算上の差異の発生額	154	9
事業主からの拠出額	219	213
退職給付の支払額	207	211
年金資産の期末残高	2,678	2,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,863	3,725
年金資産	2,678	2,752
	1,184	973
非積立型制度の退職給付債務	1,433	1,472
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,617	2,446
退職給付に係る負債	2,617	2,446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,617	2,446

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	125	145
利息費用	52	11
期待運用収益	82	80
数理計算上の差異の費用処理額	140	152
過去勤務費用の費用処理額	16	16
確定給付制度に係る退職給付費用	219	212

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	601	135
過去勤務費用	16	16
合計	618	119

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,126	990
未認識過去勤務費用	172	156
合計	953	833

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	40%	48%
外国債券	9%	9%
国内株式	22%	17%
外国株式	22%	16%
その他	7%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.20%	0.20%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%
予想昇給率	2.32%	2.39%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度33百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	801百万円	748百万円
役員退職慰労引当金	4百万円	5百万円
長期未払金	22百万円	20百万円
未実現利益に対する税効果額	94百万円	116百万円
賞与引当金	107百万円	121百万円
貸倒引当金	28百万円	32百万円
環境対策引当金	6百万円	6百万円
事業構造改善引当金	-	233百万円
たな卸資産評価損	43百万円	41百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	18百万円	20百万円
投資有価証券評価損	39百万円	39百万円
未払事業税	7百万円	39百万円
固定資産償却超過額	123百万円	131百万円
減損損失	248百万円	248百万円
繰越欠損金	873百万円	773百万円
その他	28百万円	26百万円
計	2,447百万円	2,606百万円
評価性引当額	1,384百万円	1,072百万円
繰延税金資産合計	1,063百万円	1,534百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	939百万円	1,127百万円
固定資産圧縮積立金	134百万円	132百万円
評価差額	42百万円	42百万円
その他	7百万円	10百万円
繰延税金負債合計	1,124百万円	1,313百万円
繰延税金資産の純額	61百万円	220百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.5%
住民税均等割額	3.7%	1.3%
評価性引当額	8.3%	18.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	-
海外子会社税率差異	6.5%	0.1%
その他	1.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	14.4%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、建物及び倉庫等を有しています。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336百万円の収益(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
689	16	672	5,424

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、建物及び倉庫等を有しています。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は367百万円の収益(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
672	25	697	5,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,022	1,530	401	35,953	78	36,032		36,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高					1	1	1	
計	34,022	1,530	401	35,953	80	36,034	1	36,032
セグメント利益又は損失()	393	32	330	756	7	748	1	749
セグメント資産	27,629	1,065	779	29,474	30	29,505	9,362	38,867
その他の項目								
減価償却費	483	32	18	534	0	535	10	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771	1	0	773		773	2	776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、棚卸資産の調整額1百万円及びセグメント間取引消去 0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額9,362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,847	988	430	36,266	97	36,363		36,363
セグメント間の 内部売上高又は振替高					6	6	6	
計	34,847	988	430	36,266	103	36,370	6	36,363
セグメント利益	1,383	9	359	1,753	7	1,760	103	1,657
セグメント資産	27,914	827	762	29,504	45	29,550	12,082	41,632
その他の項目								
減価償却費	487	5	16	510	0	510	9	520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	385	7		393		393	0	393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額12,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	合計
7,266	881	8,148

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	合計
7,025	843	7,868

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に事業構造改善費用として計上した減損損失の内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	362.85	391.65
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	21,113	22,815
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	1,046	1,157
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,046)	(1,157)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	20,067	21,658
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	(千株)	55,306	55,300

項目		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	3.89	23.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	215	1,296
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	215	1,296
普通株式の期中平均株式数	(千株)	55,542	55,303

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第153期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合並びにこれらに伴う定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位あたりの価格水準を証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準とし、現在の投資単位の水準が維持できるよう、当社株式については10株を1株にする併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	60,453,268株
併合により減少する株式数	54,407,942株
併合後の発行済株式総数	6,045,326株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響額

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,628.48	3,916.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.88	234.43

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,333	3,935	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	47	44		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	34	67		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
計	4,415	4,047		

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	21	20	17	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,365	17,014	26,284	36,363
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	216	497	1,186	1,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	154	328	820	1,296
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.80	5.94	14.83	23.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.80	3.15	8.89	8.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837	4,821
受取手形	1 1,627	1 1,520
売掛金	1 5,054	1 5,468
有価証券	26	-
商品及び製品	2,241	2,062
仕掛品	208	201
原材料及び貯蔵品	659	565
前渡金	23	8
前払費用	36	98
繰延税金資産	133	427
短期貸付金	1 636	1 567
その他	1 53	1 70
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	13,526	15,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,077	1,063
構築物	61	48
機械及び装置	1,262	1,542
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	38	64
土地	836	836
リース資産	33	9
建設仮勘定	514	66
有形固定資産合計	3,824	3,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
リース資産	2	0
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
投資有価証券	6,186	6,686
関係会社株式	2,560	2,113
出資金	0	0
長期貸付金	1 345	1 189
長期前払費用	33	26
その他	101	106
投資その他の資産合計	9,228	9,122
固定資産合計	13,056	12,758
資産合計	26,583	28,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,583	1,493
買掛金	1 1,955	1 2,009
短期借入金	2,442	2,442
リース債務	26	10
未払金	1 232	1 249
未払費用	147	158
未払法人税等	44	617
未払消費税等	78	119
前受金	39	41
預り金	1 46	1 38
賞与引当金	237	276
事業構造改善引当金	-	764
設備関係支払手形	186	69
流動負債合計	7,020	8,292
固定負債		
リース債務	10	-
長期未払金	74	68
繰延税金負債	513	715
退職給付引当金	1,649	1,592
環境対策引当金	22	22
長期預り金	1 357	1 379
固定負債合計	2,627	2,777
負債合計	9,647	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2 262	2 258
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,236	1,324
利益剰余金合計	7,409	7,493
自己株式	751	752
株主資本合計	14,753	14,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,651
評価・換算差額等合計	2,181	2,651
純資産合計	16,935	17,488
負債純資産合計	26,583	28,558

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 19,775	1 19,358
売上原価	1 17,103	1 16,022
売上総利益	2,672	3,336
販売費及び一般管理費	1, 2 2,225	1, 2 2,257
営業利益	447	1,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 184	1 181
その他	1 27	1 33
営業外収益合計	212	215
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	1 77	1 34
営業外費用合計	95	50
経常利益	563	1,244
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	142	698
特別利益合計	142	698
特別損失		
固定資産除却損	4 14	4 7
投資有価証券評価損	126	-
関係会社株式評価損	-	5 447
事業構造改善費用	-	6 833
特別損失合計	140	1,288
税引前当期純利益	565	654
法人税、住民税及び事業税	114	623
法人税等調整額	150	274
法人税等合計	265	349
当期純利益	300	305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	259	5,050	1,161	7,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					3		3	-
実効税率変更に伴う積 立金の増加					6		6	-
剰余金の配当							222	222
当期純利益							300	300
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	75	77
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	262	5,050	1,236	7,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	718	14,709	2,838	0	2,838	17,547
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
実効税率変更に伴う積 立金の増加		-				-
剰余金の配当		222				222
当期純利益		300				300
自己株式の取得	32	32				32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			657	0	657	657
当期変動額合計	32	44	657	0	657	612
当期末残高	751	14,753	2,181	-	2,181	16,935

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	262	5,050	1,236	7,409
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					3		3	-
実効税率変更に伴う積 立金の増加					-		-	-
剰余金の配当							221	221
当期純利益							305	305
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	87	84
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	258	5,050	1,324	7,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	751	14,753	2,181	-	2,181	16,935
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
実効税率変更に伴う積 立金の増加		-				-
剰余金の配当		221				221
当期純利益		305				305
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			469	-	469	469
当期変動額合計	0	83	469	-	469	553
当期末残高	752	14,837	2,651	-	2,651	17,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)

時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法を採用しております。

リース資産

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度から当社関西工場内リム工場等の解体・撤去工事及び土壌改良工事に関連して発生する損失に備え
るため、事業構造改善引当金を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期
間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそ
れぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理し
ております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,251百万円	4,243百万円
長期金銭債権	345百万円	189百万円
短期金銭債務	120百万円	110百万円
長期金銭債務	3百万円	3百万円

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立られています。

3 偶発債務

子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(保証先名)		
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	125百万円	79百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,409百万円	6,514百万円
仕入高	856百万円	646百万円
その他	0百万円	0百万円
営業取引以外の取引による取引高	15百万円	12百万円

2 販売費及び一般管理費の主な科目

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 発送配達費	792百万円	800百万円
(2) 報酬給料及び賞与	637百万円	622百万円
(3) 賞与引当金繰入額	81百万円	102百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	54百万円	57百万円
(5) 福利厚生費	128百万円	128百万円
(6) 減価償却費	39百万円	38百万円
(7) 賃借料	111百万円	114百万円
(8) 研究開発費	85百万円	55百万円
(9) 貸倒引当金戻入額	8百万円	-

販売費のおおよその割合は63%で、一般管理費のおおよその割合は37%です。

3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	-	0百万円

4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	3百万円	0百万円
機械及び装置	10百万円	6百万円
車両運搬具	0百万円	-
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるPT.アラヤ スチール チューブ インドネシアの株式に係る評価損であります。

6 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業構造改善費用は、当社関西工場内リム工場等の解体・撤去工事及び土壌改良工事に関連して発生したものであります。

内 訳	金 額
建屋解体費用等	764百万円
減損損失	62百万円
土壌調査費用	6百万円
計	833百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,550百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,103百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	505百万円	487百万円
賞与引当金	73百万円	85百万円
貸倒引当金	3百万円	3百万円
環境対策引当金	6百万円	6百万円
事業構造改善引当金	-	233百万円
投資有価証券評価損	39百万円	39百万円
たな卸資産評価損	27百万円	25百万円
賞与引当金社会保険料計上額	12百万円	14百万円
未払事業税	7百万円	39百万円
長期未払金	22百万円	20百万円
固定資産償却超過額	3百万円	22百万円
関係会社株式評価損	-	177百万円
その他	59百万円	15百万円
計	761百万円	1,172百万円
評価性引当額	82百万円	219百万円
繰延税金資産合計	679百万円	953百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	931百万円	1,114百万円
固定資産圧縮積立金	120百万円	119百万円
その他	6百万円	7百万円
繰延税金負債合計	1,059百万円	1,241百万円
繰延税金資産の純額	379百万円	288百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割額	3.1%	2.7%
評価性引当額	7.3%	20.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%	-
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.4%	0.1%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	53.4%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第153期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合並びにこれらに伴う定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位あたりの価格水準を証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準とし、現在の投資単位の水準が維持できるよう、当社株式については10株を1株にする併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	60,453,268株
併合により減少する株式数	54,407,942株
併合後の発行済株式総数	6,045,326株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響額

当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,062.10	3,162.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.03	55.19

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定資産	建物	4,240	93	13	4,321	3,258	108 (37)	1,063
	構築物	670	1	1	670	621	14 (6)	48
	機械及び装置	11,375	560	336	11,599	10,056	274 (17)	1,542
	車輛運搬具	27	3	4	26	23	0 (0)	3
	工具、器具及び備品	1,210	76	11	1,274	1,210	49 (0)	64
	土地	836	-	-	836	-	-	836
	リース資産	147	-	-	147	138	23	9
	建設仮勘定	514	352	800	66	-	-	66
	計	19,023	1,087	1,168	18,943	15,308	472 (62)	3,634
無形 固定資産	ソフトウェア	39	-	0	39	38	0	0
	リース資産	89	-	-	89	88	1	0
	計	129	-	0	129	127	1	1

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しています。
- 2 機械及び装置の主な増減額は、名古屋工場のBEP工法用電解研磨装置の建設仮勘定からの振替による資産計上(308百万円)、FM-12シートレールライン改造の建設仮勘定からの振替による資産計上(90百万円)、関西工場のPSM-4造管設備更新の建設仮勘定からの振替による資産計上(86百万円)の増加等と、名古屋工場のオートバイリム製造設備の除却(146百万円)、関西工場のPSM-4造管設備更新による除却(113百万円)の減少等であります。
- 3 建設仮勘定の主な増減額は、名古屋工場のFM-12シートレールライン改造による増加(80百万円)、関西工場のPSM-4造管設備更新による増加(72百万円)と名古屋工場のBEP工法用電解研磨装置の機械及び装置への振替による減少(308百万円)、FM-12シートレールライン改造の機械及び装置への振替による減少(90百万円)、関西工場のPSM-4造管設備更新の機械及び装置への振替による減少(86百万円)であります。
- 4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。
- 5 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	12	-	-	-	12
賞与引当金	237	276	237	-	276
事業構造改善引当金	-	764	-	-	764
環境対策引当金	22	-	-	-	22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.araya-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第152期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第152期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第153期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第153期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第153期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月4日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新家工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新家工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。